

【特集3】温暖化防止に取り組む

NGO・NPO法人「気候ネットワーク」

―事務局長田浦健朗氏に聞く―

二〇一三年に気候変動に関する政府間パネル（IPCC）が、世界中の研究成果をまとめた第五次評価報告書を発表し、「気候システムの温暖化には疑う余地がない。温暖化の主な要因は人間活動である可能性は極めて高い」ことを科学的に示した。近年は、政府だけでなく、企業によるCSRや環境NGO、各家庭でのエコ活動などが盛んになってきている。特に国際的な環境都市である京都市は、自治体と市民が協働して温暖化政策に取り組んでいる。今回は、そのアクターの一部である京都市発の環境NGO「気候ネットワーク」事務局長の田浦健朗氏に詳しく話を伺った。

貴団体の取り組みについて教えてください。

「地球温暖化対策には、国際的な枠組み、日本全体の政策、地域の対策、という三つのレベルがあり、私たちはこれら三つのレベルで活動を進めています。国際レベルでは、毎年開かれる



取材に応じてくださった田浦氏

気候変動枠組条約締約国会議（COP）に毎回参加をして、世界中のNGOと連携をしながら気候変動交渉が前に進むように、そして会議内容の情報収集をして発信する、といったことをしています。

そして、日本のNPOですので、日本全体の温暖化対策が進むことを目指して、基本的には政策提言をしています。普及啓発のような活動もありますが、持続可能な社会に変えていくための政策を提言し、実現することが目的ですので、そのための調査研究をしたり意

見交換をしたり、提言した政策を実現するためのロビー活動やキャンペーン活動を行っています。他の環境団体とは、キャンペーンの時など、色々な形で連携しています。

東京の事務所では国の省庁や国会などとのやり取りが多いですが、本部である京都事務所では地域レベルの活動を展開しており、特に、京都府や京都市との活動などは幅広く行っています。地域レベルでの政策に関する調査研究や意見交換をして、ロビー活動をするということもあるのですが、ビジョンを語るだけではなく、実践的な活動もしなければいけないので、地域の省エネや、再生可能エネルギーの普及活動、環境教育を広める活動も同時に行っています。」

キャンペーンやロビー活動は具体的にどのような行っているのでしょうか。

「国際的なロビー活動から、日本政府に対するもの、地方自治体に対するロビー、あるいは企業に対するロビーもあります。キャンペーンは基本的に全国的な活動になりますが、毎年やっているわけではなく必要だと判断したら、その時の状況にあわせた重要なテーマで行っています。私たちだけではなく、色々な団体と一緒にやってやる、というのが主です。

政策によって、ある時は省庁に対して行った

り、ある時は政治家といった具合に、必ずしもこうあるべき、というものはありません。ヨーロッパなど、基本的には政治家が立法を行うので、本来であればロビー活動は政治家に対して行います。ですが、日本では、議員立法の場合もあります。多くは内閣提出法案なので、省庁に理解してもらわないと前に進まないということもあり、そこは現実的な対応をしています。

温暖化問題は分野が幅広くあります。省エネ、再生可能エネルギー、都市政策、交通、フロンなど、様々なので、我々も全部はカバーできないところがあります。そして、ご存じのとおり、NPOでありNGOなので、そんなにお金があるわけでもなく、大変な思いをしながら活動を続けています。」

資金面は、どのようになっていますか。

「スポンサーはあまりなく、メインとなっているのは、委託事業と助成金です。京都市からは、支援というよりは事業の委託を受け、それを実施してその対価をもらう、ということはかなりあります。その部分はいわゆるコンサルタントがするような仕事であったり環境教育であったり色々です。それらに対して委託料をもらってしつかりやっていく形です。例えば自治体から、こんな内容でこんな調査をしてくださいと言わ

れれば、それに沿った内容で調査を進めていくのではなく、我々はNGOなので、あくまで対等な立場で議論をしながら、共同の事業として業務を行っている、という意識でやっています。

助成金については、地球環境基金という、環境省から出た独立行政法人なのですが、そこからの助成金かなりの割合を占める場合もあるのと、日立の環境財団など、いくつかの環境財団からの助成金があります。その他は、多くはありませんが、会費、寄付です。」

貴団体設立当時の様子についてお聞かせください。当時は、今ほど環境問題についての社会全体の意識が高くなり、大変な思いをされたのではないのでしょうか。

「一九九七年にCOP3があった時は気候フォーラムという名前で活動がありました。もともと気候フォーラムは、全国のNGOで連携して、COP3を何とか市民の立場から成功させなければならぬ、と一致団結しました。気候フォーラム自体はCOP3を成功させるためのもので一時的な組織でした。そしてそれが終わった後にどうするか。最初の約束通り解散するか、続けるか、いったん終了させてまた新しい組織でやるか、と大きく分けて三つの意見がありました。最終的には、いったん気候フォーラム

は解散して新しい組織を作ることになり、中心的な人が集まって、新たに気候ネットワークが出来ました。

設立時はちょうどCOP3が開催された直後だったので、温暖化問題大変だな、というのと、京都議定書が出来たのでしつかりやらなければ、という雰囲気は少なくとも京都の中ではありました。そういう意味では私たちが出来た時というのは、やりやすい面もあったのかな、と思います。各地の団体や京都の研究者など、多くの方が協力してくださいました。」

環境問題は、多様なアクターが絡み合っていますが、環境NGOとして担っている役割とは何だとお考えですか。

「環境NGOだからこそこできることは、やはり先進的な活動や仕組みを作っていくこと、クリエイティブな活動に取り組む、ということだと思います。また、例えば国際交渉の場には、COP3からずっと参加してきています。なので経緯もわかるし専門的な知見もずっと蓄えられてきている。行政では異動があり、二、三年で担当が変わってしまうので、戻ってこられる方もいらつしやいますが、やはり一から始める方もいます。継続的な専門性は我々に蓄積されているのではないかと思います。」

さらには、『市民性』です。多くの市民の想い、極端に言えば地球温暖化を防いで環境を守って良い地球環境を残したい、というのは、程度の差こそあれ人々の総意ではないかと思えます。そういう市民の想いを国際交渉の場で反映させる、国の施策として反映させるというのが我々の役目だと思っています。ただ、ここは非常に弱くて、例えば我々気候ネットワークは五〇〇人くらいの会員しかいません。一方で、ヨーロッパなどの大きなNGOだと何十万にも会員がいて、そこが出した政策提言は何十万人という政治的な投票に繋がるわけですね。そうすると政治家はその意見を無視できない。しかし我々の場合、五〇〇人の会員がバックにあるといつてもなかなか政治家に影響を与えるのは難しい。お国柄や民度の違いがあり、我々だけの努力ではなかなかうまくいかないとは思いますが、そこを本当は目指さなければいけないのかな、とっています。今後会員を増やすのが一つの目標です。当面は一〇〇〇人を目指していきたいです。」

欧米は、環境NGOの団体数も会員数も多く、やはり欧米に比べると日本国民の環境への意識は低いのではないかと思います。

「一概にそうだと言えないとは思いますが、そ

の意識をどういう形で表すかではないでしょうか。日本の方は真面目で勉強熱心でコツコツとした活動は多くあると思います。そういう意味ではみんな協力して解決していこうという思いは強いと思いますが、政策に反映させるとなると、温暖化や環境に限らず、なかなかうまくないのかなと。そういう国民的な政治の在り方が問われていると思います。国民の声が素直に政治に反映される仕組み、政治の在り方の変化が必要だろうな、とは思っています。それには選挙制度など様々なことが関わっているのですが。」

現行の京都市の環境行政についてどう印象をお持ちですか。

「京都議定書採択の地であるし、環境NGOの活動も活発だし、学生や研究者がたくさんいたり、事業者も環境に理解がある方が多くいらっしやるので、この規模の都市としてはずいぶん頑張っていると思います。行政は行政で制約が強いものですから我々もそこは理解しているつもりですが、抜本的な社会・経済制度の転換もできればいいと思います。特に京都議定書採択の地なので、世界がうらやまがるような政策を進めてもらいたいとは思いますが、なかなかそこまでは至ってないと思います。その理由として、ある程度人口が大きくて、自然エネル

ギーの資源なんかもそんなに多くはない。また、観光客も多いなど、難しい条件も多くありますが、本来であればもっと大胆な政策を打ち立てていくことは必要なのかなと。しかし、そういう制約の中でも、様々な取り組みを進めていると思います。」

観光と環境保全の維持はなかなか難しいのではないのでしょうか。

「観光は、大きなエネルギーを使って物を作る産業ではないので、もともと環境にやさしい観光の在り方、宿泊所での省エネルギーの取り組みや車を使わなくても移動ができたりのようになればと思います。観光で収入を得るのは、それはそれで一つの望ましい方策でしょう。単にハード面だけでなく文化的なことであるとか人と人のつながりを重視するような観光の在り方を目指すのであれば、それは一つのモデルになるのではないかと思います。必ずしも観光政策が温暖化対策に逆行するものではありません。」

最後に、特に市民として意識するべきことなど、メッセージをお願いします。

「いま私がこだわっているものが、一つはエネルギーです。今までは、例えば電気であれば電力会社がつけて送って、我々は消費するだけと



取材は京都事務所（京都市中京区）で行われた。右は筆者。

思っていました。自然エネルギーでは我々や地域で所有することが可能になっているので、エネルギーを市民や地域の手に取り戻すことが必要なんだろうと思っています。一時期は規模が大きければ大きいほど経済規模の効率が上がるので、大規模化が国の柱になっていたのですが、今では分散型が可能だし、IT技術が発達して需給調整がすごくやりやすくなっている。新しい時代のエネルギー政策の中で市民がそれを担う。ドイツでは市民電力会社が出来たり、自由に電力を買う相手を選べたり。京都の人たちにもそういう方向性を考えてほしいです。もう一つはお金の面です。グリーンコンシユ

マーという環境にやさしい製品・サービスを買うという活動があります。それに加えて、どこにお金を預けるかも重要です。例えば、銀行に預けたお金が、途上国の望ましくない開発に使われて環境破壊が起こったり、戦争のために使われているかもしれません。自分のお金の使い方をもう少し考えてほしい。そういう意味では、再生可能エネルギーを設置するための市民ファンドのような仕組みに、資金を出せば、それが再生可能エネルギーの設置に使われていることがわかります。お金の出しどころ、貯めどころをちゃんと考える。お金をどう公平に分配し地域内で循環させていくかということも、持続可能な社会に繋がると思います。

あとは情報ですね。今どちらかというと、これは価値観の問題ですが、社会の風潮がより差別的であったり敵対的であったりという所に流れつつあるのかなと思います。逆にそうではない考えや活動も増えていることもわかるのですが、そういった情報は取りにくいものかもしれません。一部のマスコミから、偏った情報が出される場合も多岐にわたります。本来あるべき情報を街の中で流通させることが重要なのではないのでしょうか。発信する方も受け取る方も努力が必要ですが、京都ではNPOによるコミュニティFMができていますし、地域社会

のための情報や、新しい時代にふさわしい希望が広がっていくような情報を流通させることが必要だと思っています。」

所感

今回は、NGOの役割など、市民視点からの環境保全についてメッセージをいただいた。地球温暖化防止のためには、行政だけでなく、様々なアクターが協同して取り組んでいかなければならない。重要なことは、私たち市民一人ひとりが当事者意識を持って、限られた循環系の中で生かされていることを理解することだろう。

（文責 高野詩織）

気候ネットワーク

気候ネットワークは、地球温暖化防止のために市民の立場から「提案×発信×行動」するNGO/NPOです。1998年に設立され、1999年NPO法人の認証を取得し、2012年認定NPO法人に認定されました。設立以降、ひとりひとりの行動だけでなく、産業・経済、エネルギー、暮らし、地域等をふくめて社会全体を持続可能に「変える」ために、地球温暖化防止に関わる専門的な政策提言、情報発信とあわせて地域単位での地球温暖化対策モデルづくり、人材の養成・教育等に取り組んでいます。